

第67期 報告書

2023年1月1日 >>> 2023年12月31日

人と地球の未来にベストアンサーを。

OYO 応用地質株式会社

証券コード：9755



再編した3つの事業セグメントで 新中期経営計画「OYO中期経営計画2026」を 着実に推進します。

このたびの令和6年能登半島地震で被災された皆様に、謹んでお見舞い申し上げます。

企業理念

経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
事業の発展を通じて社会に貢献する

経営ビジョン

人と地球の未来にベストアンサーを。
～持続可能な社会を実現するために。～

当期の事業概況と業績

前期比で増収増益。
11月に公表した修正業績予想を上回る結果に。

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループを取り巻く市場環境は、インフラの老朽化や自然災害の激甚化などを背景に、「改正国土強靱化基本法」の成立等もあり、公共事業分野における安定的な市場機会のもと、インフラ・メンテナンス事業分野および防災・減災事業分野は堅調に推移しました。環境事業分野も資源循環や生物多様性確保など、国内外でグリーンエコノミーへの政策転換の動き等が活発化しており、市場機会の広がりが予想されます。資源・エネルギー事業分野でもカーボン・ニュートラルへの貢献が期待される再生可能エネルギー市場が堅調で、特に洋上風力発電市場の拡大が当社グループにおける大

きな成長機会となっています。一方、部材価格・エネルギー価格の高騰や社内外の人件費の上昇がコスト増の要因となっております。特に、ボーリングや備船等の外注価格が上昇しており、予断を許さない事業環境であると認識しています。

このような状況の中、当期の業績は、すべての項目で前期を上回る実績となり、売上高から当期純利益まで11月に公表した修正業績予想を上回る結果となりました。

事業セグメント別の業績では、インフラ・メンテナンス事業は、受注高が前期に比べて減少していますが、これは、前期の第4四半期から連結に加わったシンガポール子会社の2022年9月末時点での受注残高が加算されたことで前期の受注高が大きく増加したため、当期はその反動もあって前期を下回りました。売上高は、当期から連結対象に加わった国内子会社および前期に買収したシンガポール子会社が寄与して増収増益となりました。

防災・減災事業は、国内での地震防災関連事業および

海外の地震計関連事業が好調に推移し、受注高は増加しました。売上高も増収となりましたが、営業利益は外注費・人件費等による原価率の上昇と販管費の増加等により減益となりました。

環境事業は、引き続き福島環境再生支援事業が安定的に推移したことに加え、国内グループ会社のゼロカーボン計画策定支援業務等も順調に推移したことから増収増益となりました。

資源・エネルギー事業は、国内の洋上風力関連事業が引き続き堅調に推移したことに加え、海外グループ会社の業績持ち直し等も寄与して増収増益となりました。

「OYO Advance 2023」振り返り

売上目標は達成。
成長に向けた課題が明確化。

当期で中期経営計画「OYO Advance 2023」の最終

年度が終了しました。目標の達成状況としては、売上高は目標を達成しましたが、営業利益率は低迷が続き、事業収益性の向上が課題として残りました。ROEについても伸び悩む結果となり、資産／資本効率性の向上が課題となりました。

これまでは4つの事業セグメントで業績を見てきましたが、国内と海外の視点でも業績推移を整理しました。インフラ・メンテナンス事業では、売上高は海外が大きく伸び、営業利益率では国内・海外ともに伸び悩む結果となりました。防災・減災事業では、営業利益率で国内が低下しました。環境事業は海外部門はなく、国内は堅調に推移しました。資源・エネルギー事業では、売上高は国内が大きく伸長する一方海外は緩やかな伸びにとどまり、営業利益率では国内は低下する一方海外は上昇する結果となりました。

こうした「OYO Advance 2023」の業績推移の特性も踏まえ、「事業収益性の向上」と「資産／資本効率性の向上」という2つの重要課題に対する必要な取組みを

整理しました。事業収益性の向上には、これまでの組織体制を改め、事業環境の変化や複雑化に対応できる組織・セグメントの再編と事業の最適化が必要であると認識しました。資産／資本効率性の向上には、総資産の圧縮と効率的なキャッシュフローの創出、配当方針の見直し、自己株式の取得など、ROE向上に資する経営が求められていると再認識しました。

こうした認識に加え東京証券取引所からの要請も踏まえて、「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた当社の対応を以下、ご説明させていただきます。

**「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた対応
2026年目標「ROE6%以上」を達成。**

東京証券取引所からの要請である「PBR1倍以上の達成」に当社はどう対応していくのかを新中期経営計画の中で開示しました。当社のPBRは2023年で0.73倍と1倍を超えていませんが、その主な要因はROEの

低さにあります。これを改善していくために、「事業収益性の向上」、「資産／資本効率性の向上」、「資本構成の最適化」に取り組むとともに、株主エンゲージメント強化やESG開示情報拡充等による資本コスト低減にも注力し、新中期経営計画「OYO中期経営計画2026」では、2026年の目標として、売上高780億円、営業利益率8%以上、ROE6%以上を掲げ、その達成を目指します。

**新中期経営計画
「OYO中期経営計画2026」**

セグメントを再編してグループシナジーを最大化

我々のありたい姿を簡潔に表現した「人と地球の未来にベストアンサーを」を経営ビジョンとして新たに掲げ、グループ長期ビジョンである「OYOサステナビリティビジョン2030」と、そのアクションプランとなる「OYO中期経営計画2026」を策定しました。「OYO中

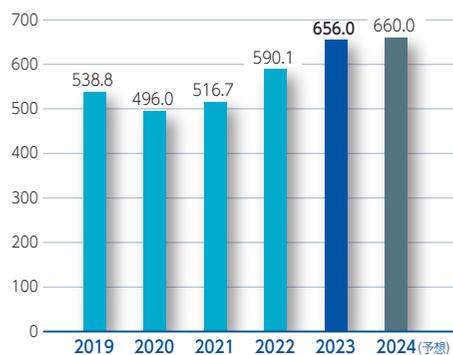
期経営計画2026」で掲げる目標は、前中期経営計画「OYO Advance 2023」の結果からの積み上げではなく、長期ビジョンの目標から逆算しており、チャレンジングな数字であると認識しています。

「OYOサステナビリティビジョン2030」では、「100年企業に向けた持続的成長」、「社会課題の解決に貢献する企業」、「働きやすさ」と「働きがい」を実現する企業」を目標に掲げ、イノベーションを起こし続け、国内外で変化する情勢に機敏に応じ、有用な「ベストアンサー」を積極的に発信していきたいと考えています。

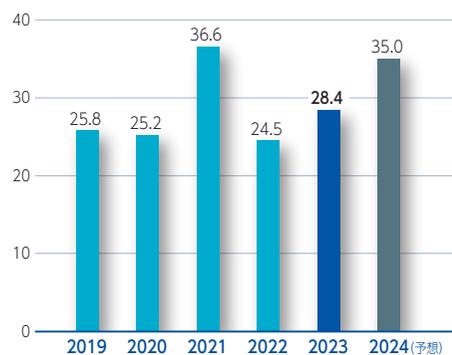
2024年～2026年のアクションプランとなる「OYO中期経営計画2026」では、これまでの4つの事業セグメントを国内事業と国際事業に分け、さらに国内を防災・インフラ事業と環境・エネルギー事業に区分した3つの新たな事業セグメントに再編しました。市場特性に即した組織・セグメントに再編することで、事業の効率化と収益性の向上を図るとともに、グループシナジーを最大化して、製品・サービスの見直しと企画開発販売力

■ 連結業績の推移

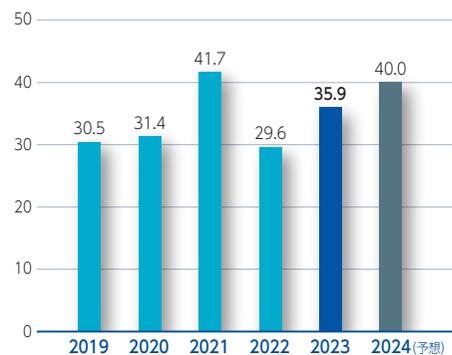
連結売上高 (単位:億円)



連結営業利益 (単位:億円)



連結経常利益 (単位:億円)



1株当たり配当金/配当性向 (単位:円/%)





の強化を図ります。

防災・インフラ事業は、スマートな社会インフラの整備をはじめ、自然災害の被害軽減とレジリエントなまちづくりなどに取り組み、防災・インフラのワンストップサービスを目指します。道路インフラの老朽化対策「VIBRES®(ビブリス)」や地盤変化のリアルタイム監視「OYO Tracker 4D」など、当社がDX推進として取り組んできたイノベーション戦略の成果も提供していきます。

環境エネルギー事業は、脱炭素社会、持続可能な循環型社会の形成、豊かな自然共生社会の実現などに取り組み、GX(グリーン・トランスフォーメーション)とブルーエコノミーの促進に貢献します。当社グループとして次世代海洋センシング技術に磨きをかけ、こうし

た新たな海洋事業を洋上風力関連から拡張し新たな柱として成長させていきます。

国際事業は、防災・インフラ事業と資源・エネルギー事業の海外展開になります。現在、南北アメリカ、EMEA、アジアで展開しておりますが、地域戦略として「中東市場開拓」と「アジア事業拡大」に注力し、事業を拡大していきます。

成長投資としては、各セグメントの成長分野に対して、2024年から2026年までの累計で80億円のイノベーション開発投資を計画しています。

バランスシートの最適化／サステナブル経営の強化

バランスシートの最適化としては、新中期経営計画に基づいたキャッシュアロケーションを策定し、株主

還元施策について見直しました。ノンコア資産の売却、売上債権回転期間の短縮化、グループ内余剰資金の活用等により資本効率性の向上を図ります。今回、M&A投資枠を設定していないのは、予めM&A投資枠を設けるのではなく、必要な時に有利子負債を活用して対応するという趣旨であり、M&Aに対しては引き続き積極的に対応する方針です。

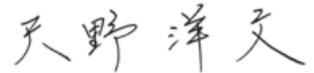
株主還元につきましては、2024年12月期の配当予想は1株当たり58円／年としており、2024年2月～9月に20億円、100万株を上限とした自己株式取得を行うことを公表しています。

サステナブル経営の強化としては、「人材戦略・働き方改革」「ガバナンス・コンプライアンス」「気候変動リスク対応」を掲げ、人材ポートフォリオの拡充、株主との

エンゲージメント強化、事業活動による脱炭素などに取り組んでいきます。

当社の事業はサステナビリティに深く関わっており、事業活動そのものが持続可能な社会の実現に貢献できると考えています。再編した3つの事業セグメントを通じて、「人と地球の未来にベストアンサーを」提供していきたいと考えています。

株主の皆様におかれましては引き続き、当社事業へのより一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

代表取締役社長 

OYO Advance 2023 一実行戦略と主な活動実績一

戦略の柱	実行戦略	主な活動実績
DXを核としたイノベーション戦略	DX戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●新事業サービス創出に向けDX推進 地中可視化サービスなど ●既存ビジネスモデルの深化に向けたDX推進 グラウンドアンカーの非破壊測定DX(VIBRES®)など ●働き方改革、生産性の革新的向上に向けたDX推進 生成系AIの活用など 
	研究開発戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●BIM/CIM:地盤3次元化技術の継続推進 地盤BIM/CIMプラットフォーム「GeoTools」の開発など ●計測探査機器:新製品の開発、既存製品の改良 次世代レーザ機器開発・販売(FLEX)「PaveScan」など 
構造改革の推進	事業ポートフォリオ改革	<ul style="list-style-type: none"> ●セグメントのポートフォリオ拡充 ●グループ会社の統廃合実施(国内企業2社統合)、石油探査系海外企業売却
	事業サービス改革	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ内の協働営業推進によるシナジー促進 ●アライアンスによる新事業創出
	働き方・ガバナンス改革	<ul style="list-style-type: none"> ●リモートワーク・フリーアドレス導入 ●従業員エンゲージメントサーベイ本格運用 ●女性取締役1名招聘(社外役員) ●指名・報酬委員会委員長に社外取締役 
投資戦略および配当戦略	M&A	<ul style="list-style-type: none"> ●累計3件(国内2社、海外1社)
	配当戦略	<ul style="list-style-type: none"> ●連結配当性向40-60% ●自己株式取得(30億円)

4つの重点サービスの売上状況

サービス種類	目標	2021	2022	2023	目標比
地中可視化サービス	12~15	1	1	2	△10
ハザードマッピングセンサソリューション	10	1	5	12	+2
災害廃棄物処理計画関連サービス	13	10	12	13	0
洋上風力発電支援サービス	45以上	37	95	107	+62

DXを核としたイノベーション戦略の推進

イノベーション戦略投資55億円
→3カ年累計約70億円

種別	計画	2021	2022	2023	3カ年累計
DX投資	累計10	3.8	3.9	5.9	累計約13.6
研究開発投資	累計45	14.5	21.4	20	累計約55.8

M&A投資

M&A投資枠120億円
→3カ年累計実績約40億円

Geosmart International Pte. Ltd.	現地の既存子会社との協働によるワンストップサービス提供
株式会社OX	AI関連の技術開発と活用によるDX推進の加速・企業価値向上
日本ジタン株式会社	グループ事業のリソース拡大、洋上風力発電事業における市場優位性の向上

※2024年2月に三洋テクノマリン株式会社を子会社化いたしました。

新中期経営計画「OYO中期経営計画2026」：概要

OYO中期経営計画2026の位置づけ

経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

経営ビジョン

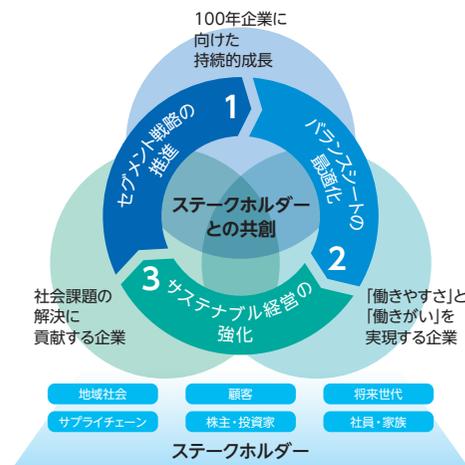
人と地球の未来に
ベストアンサーを。
～持続可能な社会を実現するために。～

OYO サステナビリティ ビジョン 2030

社会・環境価値と事業収益を
向上させ、
持続可能な社会の実現に
貢献していきます。

アクション
プラン

OYO中期経営計画2026 基本方針



1. セグメント戦略の推進

- セグメントの再編
- セグメント戦略
- 未来創造・成長投資

2. バランスシートの最適化

- キャッシュアロケーション
- 株主還元施策

3. サステナブル経営の強化

- 人材戦略・働き方改革
- 気候変動リスク対応
- ガバナンス・コンプライアンス

OYO中期経営計画2026 / OYOサステナビリティビジョン2030目標

OYO
2020

OYO
Advance
2023

OYO
中期経営計画
2026

OYO
サステナビリティ
ビジョン
2030

業績実績 2020年

売上高	496億円
営業利益率	5.1%
ROE	2.6%

業績実績 2023年

売上高	656億円
営業利益率	4.3%
ROE	5.6%

業績目標 2026年

売上高	780億円以上
営業利益率	8%以上
ROE	6%以上

サステナビリティ目標 2026年

GHG排出量 (Scope 1、2)*	3,000t-CO ₂ 以上削減
女性管理職割合	10%以上
従業員エンゲージメントスコア	2023年(64pt)比+3pt以上
労働災害による死亡事故	ゼロ

業績目標 2030年

売上高	1,000億円以上
営業利益率	10%以上
ROE	8%以上

サステナビリティ目標 2030年

GHG排出量 (Scope 1、2)*	実質ゼロ
女性管理職割合	15%以上
従業員エンゲージメントスコア	70pt以上
労働災害による死亡事故	ゼロ

※GHG：温室効果ガス(Green House Gas)
Scope 1：自社での燃料の使用や、工業プロセスによる直接的な排出
Scope 2：自社が購入した電気・熱等のエネルギーの使用に伴う間接的な排出

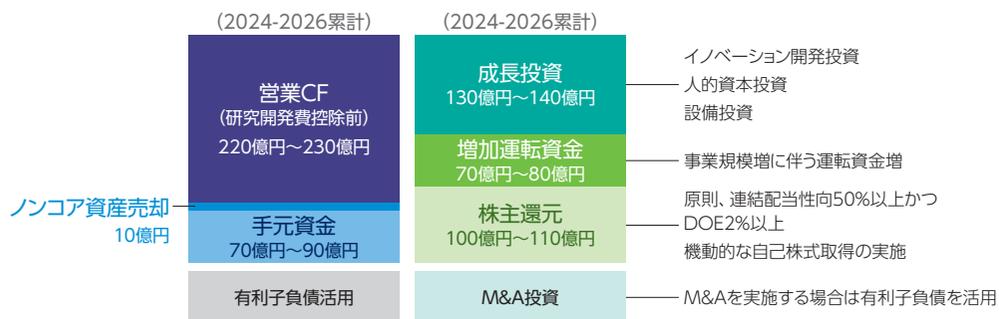
新中期経営計画「OYO中期経営計画2026」：目標、アクションプラン

1.セグメント戦略の推進

セグメント	主要ターゲット市場	事業の方向性	事業の目標と戦略	サービス戦略	
防災・インフラ	防災・インフラ 計測・情報システム	[現場技術×コンサルティング]× ICTでワンストップサービスへの 進化を目指す	目標：再生・安定化 ①事業効率化 ●事業部統合 ●生産性向上(IT・生成AI活用) ②選択と集中 ●製品・サービスの見直し ●人材ポートフォリオの最適化 ③コンサルティング強化 ●現場技術力×コンサルティング ●知的情報サービスへの進化	主力サービス 防災・インフラ分野 ●自然災害(地震動・津波)予測・想定 ●生活インフラ、河川・砂防、流域地盤 計測・情報システム分野 ●地盤・環境・ハザードモニタリング計器 ●行政支援システム、土地情報提供、BCP支援	成長投資分野 防災・インフラ分野 ●マルチハザード評価 ●インフラリスク評価、公共交通コンサルティング 計測・情報システム分野 ●多種多様なモニタリング計器の開発 ●統合モニタリングシステム
環境・エネルギー	自然環境・資源循環 GX・ブルーエコノミー	グループ総力で海洋事業を拡大し、GXとブルーエコノミーの促進に貢献する	目標：重点拡大 ①経営資源の拡充 ●人員・資金・設備・情報の拡充 ●グループシナジーの最大化 ②事業領域の拡大 ●脱炭素・資源循環領域 ●ブルーエコノミー領域 ③サービスの浸透 ●アライアンスの拡大 ●販売・PRの強化	主力サービス 自然環境・資源循環分野 ●土壌・地下水汚染調査 ●特定廃棄物・災害廃棄物処理 GX・ブルーエコノミー分野 ●洋上風力発電サイト海底地盤調査 ●再稼働審査対応支援	成長投資分野 自然環境・資源循環分野 ●自然由来重金属貯留工法(MNAD) ●脱炭素社会形成・資源循環事業への参入 GX・ブルーエコノミー分野 ●浮体式洋上風力発電サイト調査 ●次世代海洋センシング
国際	防災・インフラ 資源・エネルギー	[測る]のイノベーションを展開し、市場変化に柔軟に対応する	目標：安定化・拡大 ①事業領域の拡大 ●洋上風力発電市場 ●アジア・中東市場の開拓 ②販売力強化 ●グループ協働によるクロスマーケティング・クロスセルの拡大 ③グループ連携 ●国内技術の海外展開による付加価値の創出	主力サービス 防災・インフラ分野 ●物理探査機器・地震観測システム ●インフラ調査・工事・管理ソリューション 資源・エネルギー分野 ●水・金属資源に関する調査・物理探査機器 ●不発弾探査・PS検層(洋上風力)	成長投資分野 防災・インフラ分野 ●アスファルト・舗装品質管理システム ●構造物健全性監視システム 資源・エネルギー分野 ●超高分解能海洋地震探査システム ●大水深速度検層システム

2.バランスシートの最適化

キャッシュアロケーション方針



3.サステナブル経営の強化

人材戦略・働き方改革

- 人材ポートフォリオの拡充
- 「働きやすさ」と「働きがい」の実現

人的資本経営の推進
人は「資本」
人材の価値を最大限に引き出して活かし経営を推進

気候変動リスク対応

- 当社グループは、事業活動とサステナブル経営を通じて、脱炭素社会と持続可能な循環型社会の形成に貢献していきます

ガバナンス・コンプライアンス

- グループガバナンス強化
- 株主とのエンゲージメント強化
- コンプライアンスの徹底

取締役会
OYOグループ
株主・投資家
その他ステークホルダー
適切な統治・法令遵守
情報開示拡充による透明性の確保+関係性強化

事業活動による脱炭素の取り組み(間接的削減)

自社開発技術	社会課題貢献
<p>新技術を活用してGHG排出量削減に寄与</p>	<p>社会のGHG排出量削減に寄与するサービス</p>



Close up

地下工事による地盤変動を解析する「OYO Tracker 4D」の開発

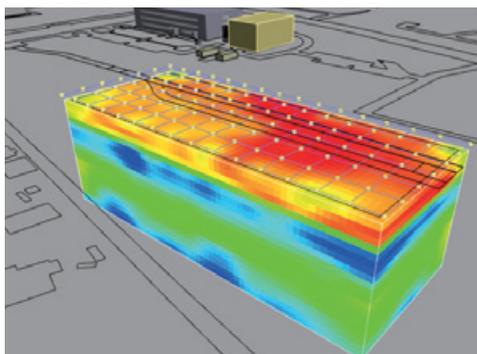
当社は、トンネル掘削工事等に伴う周辺地盤の変化を4次元でリアルタイムに自動解析し、地表への影響を事前に検知するサービス「OYO Tracker 4D」を開発しました。

地表からは観測できない地盤は複雑な構造を持つため、トンネル掘削工事や地下空間の開発時は、事業者および施工者は常に不確実性に直面しています。特に都市部では、予期せぬ弱い地質の存在などが原因で、地表での大規模な陥没などが発生することがあり、地域社会や経済に重大な影響を及ぼす「公衆災害」につながる危険性があります。

本サービスは交通や経済活動によって生じる微弱な振動を測定し、地盤内部の伝播特性から地質構造を推定する3次元常時微動トモグラフィ技術を活用した施工管理ソリューションです。

当社グループ開発のケーブルレス/GPS機能付きの測定器 (McSEIS-AT) を地表に多数配置して、3次元での地盤情報を非破壊で取得し、施工の進捗とともに刻々と変化する地盤の状況 (S波速度分布の変化) を自動かつリアルタイムで捉えることで、地表陥没等の重大な事故を未然に防ぎます。

今後は国内だけでなく海外へも広く展開し、各国の都市部での大規模再開発や各種地下インフラ事業者によるサステナブルなまちづくりを支援してまいります。



S波速度の3次元モデル



3次元微動探査装置 McSEIS-AT

三洋テクノマリン株式会社の子会社化

当社は、三洋テクノマリン株式会社の株式を取得・子会社化し、当社グループに迎えました。

三洋テクノマリン株式会社は、民間初の水路測量専門会社として水路測量から海域の測量調査、火力原子力発電所建設に伴う海域環境調査、海底ケーブル設置に伴う海底地形・地質調査、港湾等の沿岸域の開発に伴う海洋調査等へと海の総合コンサルタントとして事業を拡充してきました。

昨年子会社化した日本ジダン株式会社の事業と合わせ、今後は、洋上風力発電市場におけるグループの市場優位性をさらに高め、グループ事業の拡充やグループ内連携による新サービスの開発など、多方面でのシナジーを発揮してまいります。



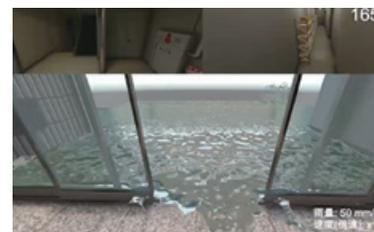
左から三洋テクノマリン株式会社 高島社長(当時)、当社 天野社長、株式会社建設環境研究所 浦川社長

施設内3次元浸水対策効果シミュレーションの開発

当社は、デジタルツイン基盤を活用した建物等施設に対する3次元での浸水対策効果シミュレーションを開発しました。

都市の再開発等に伴い地下鉄の駅舎やオフィス、飲食街など、地下空間の開発が拡大する一方、短時間豪雨の増加・激甚化により、これら地下空間への浸水被害が懸念されています。いったん浸水が始まると、対策が追いつかず大きな事故に発展したり、重要な電力設備等が浸水により故障し、避難活動やその後の事業継続にも大きな影響を及ぼしたりする可能性もあります。

本サービスは、建物内部・外部の点群データから精緻な3次元モデルを構築し、サイバー空間上で浸水経路、時間等をシミュレーションすることで、地下空間での災害対策の高度化を目指します。



施設内浸水対策効果シミュレーション (オフィスビル)



施設内浸水対策効果シミュレーション (地下鉄駅構内)

セグメント別業績の概況

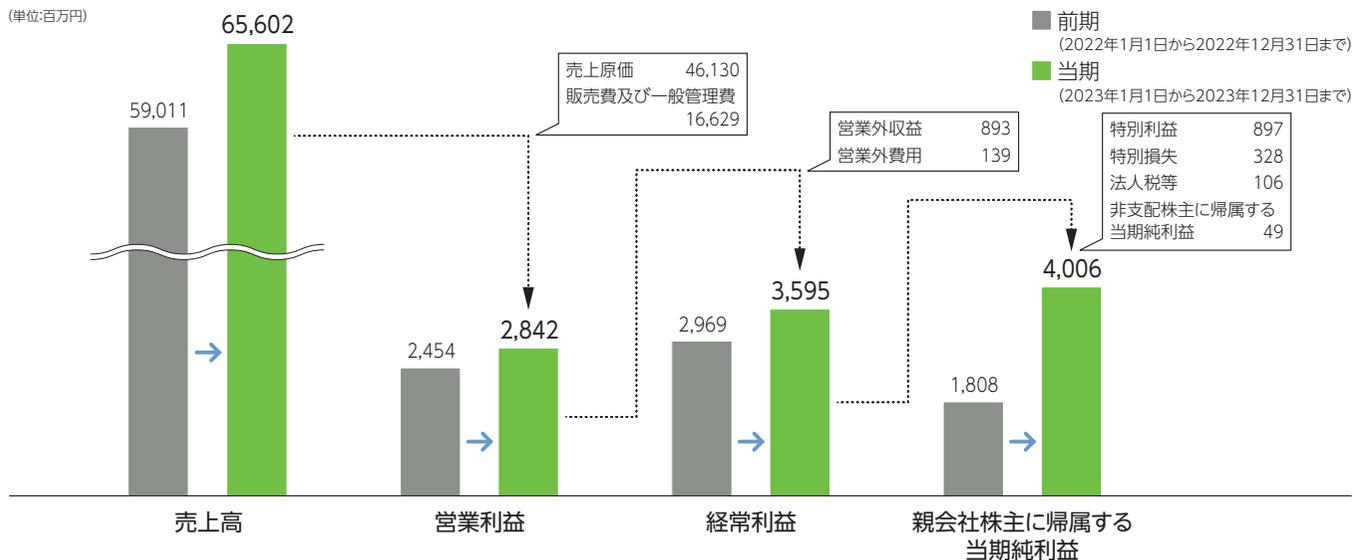
	売上高	営業利益	受注高
	<p>(単位:億円)</p> <p>2021: 242.3 (第2四半期), 516.7 (通期) 2022: 266.5 (第2四半期), 590.1 (通期) 2023: 289.3 (第2四半期), 656.0 (通期)</p> <p>2023 Breakdown: インフラ・メンテナンス (36%), 防災・減災 (22%), 環境 (16%), 資源・エネルギー (26%)</p>	<p>(単位:億円)</p> <p>2021: 22.3 (第2四半期), 36.6 (通期) 2022: 8.9 (第2四半期), 24.5 (通期) 2023: 10.5 (第2四半期), 28.4 (通期)</p>	<p>(単位:億円)</p> <p>2021: 302.9 (第2四半期), 547.5 (通期) 2022: 321.7 (第2四半期), 619.5 (通期) 2023: 376.2 (第2四半期), 668.4 (通期)</p>
<p>インフラ・メンテナンス</p>	<p>新たに連結対象に加わった国内子会社および前期に買収したシンガポール子会社の売上・利益が寄与し、増収増益。</p> <p>前期 198.4億円 当期 240.3億円</p>	<p>前期 3.4億円 当期 3.9億円</p>	<p>前期 237.4億円 当期 223.0億円</p>
<p>防災・減災</p>	<p>地震防災関連事業および地震計関連事業が好調に推移したことで増収となる一方、原価率の悪化や販管費増により減益。</p> <p>前期 135.4億円 当期 141.5億円</p>	<p>前期 4.7億円 当期 4.6億円</p>	<p>前期 141.5億円 当期 164.3億円</p>
<p>環境</p>	<p>福島環境再生支援事業の安定推移に加え、国内グループ会社のゼロカーボン政策支援業務等も順調に推移した影響により、増収増益。</p> <p>前期 99.2億円 当期 104.2億円</p>	<p>前期 10.6億円 当期 10.8億円</p>	<p>前期 102.4億円 当期 103.4億円</p>
<p>資源・エネルギー</p>	<p>洋上風力関連事業が引き続き拡大したことに加え、海外グループ会社の業績持ち直しの影響もあり、増収増益。</p> <p>前期 156.9億円 当期 169.8億円</p>	<p>前期 5.6億円 当期 8.9億円</p>	<p>前期 137.9億円 当期 177.5億円</p>



財務諸表

損益の状況

(単位:百万円)

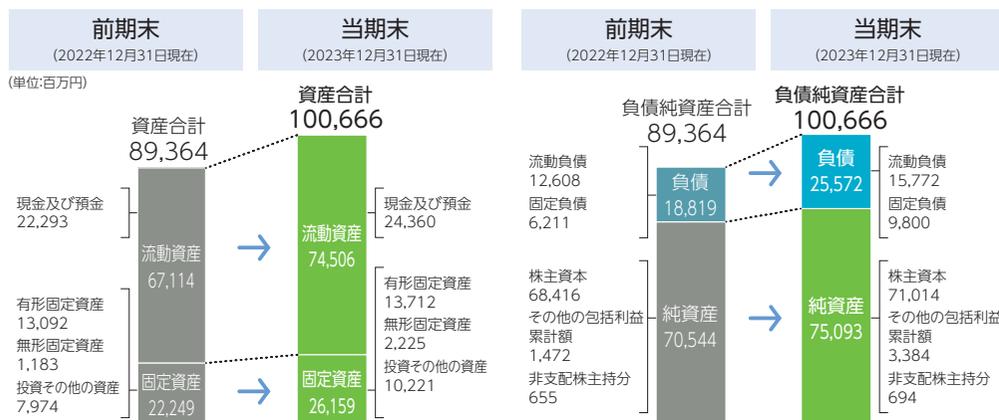


2024年12月期連結業績予想

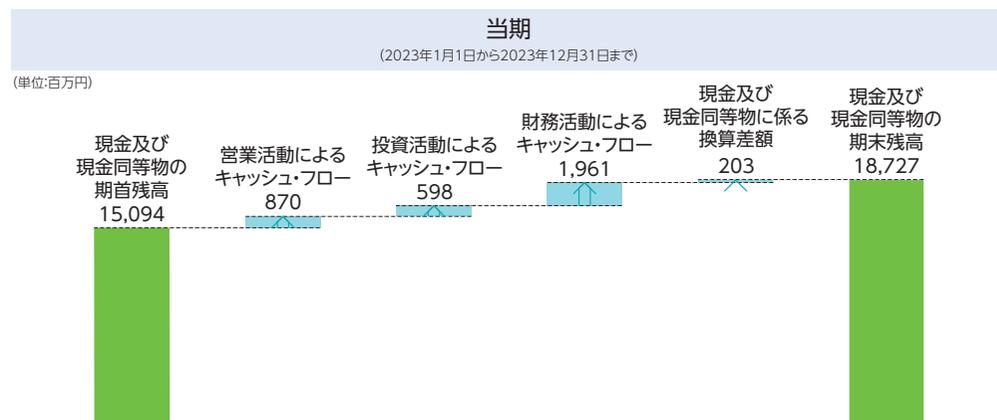
(単位:百万円)

売上高	66,000
防災・インフラ事業	27,200
環境・エネルギー事業	22,100
国際事業	16,700
営業利益	3,500
売上高営業利益率	5.3%
経常利益	4,000
親会社株主に帰属する当期純利益	2,600

資産の状況



キャッシュ・フローの状況





多点設置型防災IoTセンサ「クリノポール」が、実際の斜面崩壊を捉えることに成功

当社で開発した多点設置型防災IoTソリューション「クリノポール(表層傾斜センサ)」により実際の斜面崩壊の検知に成功しました。

表層傾斜センサによる斜面崩壊に対する管理基準値の確立を目的として、全国地質調査業協会連合会(以下、「全地連」)「傾斜センサによる斜面監視モニタリングのマーケット開拓コンソーシアム」の活動として、当社が開発した表層傾斜センサ「クリノポール」を西日本地域の急斜面に設置し、斜面監視の実証試験に取り組んでいます。

2023年3月23日に観測した降雨により、午後5時10分に設置したクリノポールが斜面の変形を示す変位を検知し、その後の現地調査により、設置箇所で斜面崩壊していることを確認しました。

今回の実証試験を踏まえ、クリノポールによる斜面崩壊データの蓄積を進め、管理基準値の確立を目指すとともに、防災技術の発展と強靱で持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



クリノポールを設置した斜面

地下に閉ざされた歴史遺産に、独自技術で光を照らす調査を実施

沖縄県では、第二次世界大戦の末期の1945年に、日本軍と米軍の地上戦が行われました。

日本軍は米軍に応戦するために那覇市の首里城の地下に司令部を構築しました。この第32軍司令部壕は沖縄戦を伝えるための重要な戦争遺跡ですが、5つある入り口の1つとその周辺などを除いて埋もれた状態になっています。

当社は沖縄県から要請を受け、発掘できていない坑道の位置を特定し、内部の状況をより詳しく把握するため、首里城西側の物見台近くにある入り口周辺でのボーリング調査を行いました。

米軍が作成した資料から坑道があると推定されている深さおよそ30mまで掘り、坑道に崩落などが起きていない場合には、内部にレーザースキャナーを入れて立体的なデータを取ることとしました。



ボーリング調査の様子

当社グループ会社の新社屋が「ウッドデザイン賞2023」を受賞

当社グループ会社の東北ボーリング株式会社(宮城県仙台市)の「ZEB*」による新社屋が、「ウッドデザイン賞2023」(主催:一般社団法人日本ウッドデザイン協会、会長:隈研吾氏 <https://www.jwda.or.jp/>)のソーシャルデザイン部門に入賞しました。「ウッドデザイン賞」とは、木の良さや価値を、デザイン力で再構築することを目的として、優れた建築空間や製品、活動や仕組み、研究等を募集・評価し、表彰する

顕彰制度です。同社の新社屋では、地中熱や太陽光など再生可能エネルギーを活用してカーボンニュートラルに取り組むとともに、宮城県産の木材を使用し、エネルギーと建材の地産地消を実践しています。敷地内には防災井戸も設置され、災害時には防災拠点としても機能します。また、社屋の建設を通じた森林サイクルを学ぶ活動や、見学会、環境保全の理解を深めるなどの木育活動も行っています。当社グループは、グ

ループの環境方針に基づき、事業活動および組織活動において「脱炭素社会」「資源循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けて取り組んでおり、今後もこのような取り組みを通じてサステナブルな社会の構築に貢献してまいります。

※ZEBとは、Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを指した建物のことを指します。



会社概要



会社概要 (2023年12月31日現在)

社名 応用地質株式会社(OYO Corporation)
 設立 1957年(昭和32年)5月2日
 資本金 161億7,460万円
 従業員 単体:1,238名 連結:2,505名
 株式市場 東京証券取引所プライム市場

- 事業内容
- 道路・都市計画ならびに土木構造物および建築構造物などの建設に伴う地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
 - 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
 - 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
 - 地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売
 - 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア、システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

事業所 (2023年12月31日現在)



役員・執行役員 (2024年4月1日付の体制を記載しております)

代表取締役社長執行役員	天野 洋文
代表取締役副社長執行役員	平嶋 優一
取締役副社長執行役員	五十嵐 崇博
社外取締役	尾崎 聖治
社外取締役	宮本 武史
社外取締役	池田 陽子
常勤監査役	香川 眞一
社外監査役	内藤 潤
社外監査役	折原 隆夫

専務執行役員
 中川 渉

常務執行役員

田中 敏彦	吉岡 正	中西 昭友
大島 雅浩	岩下 信一	

執行役員

井出 修	稲吉 俊博	宮崎 良
馬場 勝也	堀越 満	松井 恭
陣内 龍太郎	茂本 直人	山口 和範
児玉 貴司	松下 達郎	早瀬 敬介

主なグループ会社 (2023年12月31日現在)

ヨーロッパ

Robertson Geologging Ltd.(イギリス)
 IRIS Instruments SAS(フランス)

日本

エヌエス環境株式会社
 株式会社ケー・シー・エス
 東北ボーリング株式会社
 オーシャンエンジニアリング株式会社
 宏栄コンサルタント株式会社
 応用地震計測株式会社
 応用アール・エム・エス株式会社

南九地質株式会社
 応用リソースマネジメント株式会社
 応用計測サービス株式会社
 株式会社OX
 日本ジタン株式会社
 株式会社イー・アール・エス
 三洋テクノマリン株式会社(2024.2~)

北アメリカ

OYO Corporation U.S.A.(カリフォルニア)
 Kinemetrics, Inc.(カリフォルニア)
 Geometrics, Inc.(カリフォルニア)
 Geophysical Survey Systems, Inc.(ニューハンプシャー)

OYO Corporation, Pacific(グアム)

Fong Consult Pte. Ltd.(シンガポール)
 FC Inspection Pte. Ltd.(シンガポール)
 Geosmart International Pte. Ltd.(シンガポール)

株式の状況

株式の状況

(2023年12月31日現在)

発行可能株式総数 120,000,000株

発行済株式の総数 25,664,373株
(うち自己株式 1,174,288株)

株主数 7,008名

大株主

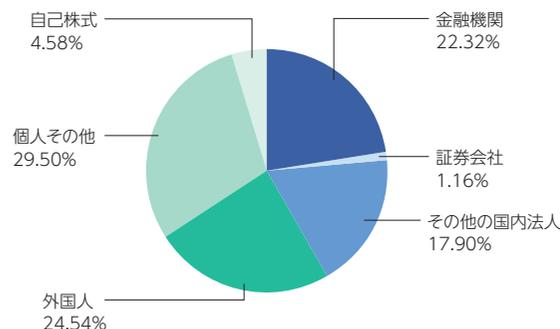
(2023年12月31日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,761,300	11.28
公益財団法人 深田地質研究所	2,530,203	10.33
ザ エスエスピー リニューアルイノベーション マスター ファンド エルティエー	1,972,600	8.05
須賀 るり子	1,475,665	6.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	790,000	3.23
応用地質従業員持株会	781,513	3.19
サチエス マルチバンク エイ エイ エイ エイ エイ エイ エイ エイ	651,100	2.66
オーエム04 エスエスピークライアントオムニバス	611,300	2.50
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	519,644	2.12
日本生命保険相互会社	474,936	1.94

(注)・持株比率は自己株式(1,174,288株)を控除して計算しております。
・自己名義株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する519,644株は含まれておりません。

所有者別株式分布

(2023年12月31日現在)



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月下旬
剰余金の配当受領株主 期末配当12月31日
確定日 中間配当6月30日
公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。

単元株式数 100株
株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
郵便物送付先(連絡先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
お問い合わせ先: ☎0120-288-324
取次事務はみずほ信託銀行株式会社本店及び全国各支店で行っております。

※2024年3月27日付で株主名簿管理人を変更いたしました。新たな株主名簿管理人は、みずほ信託銀行株式会社となります。連絡先等につきましては、上記のとおりとなりますのでお間違えのないようご注意ください。

株式に関する各種手続きの申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申し出ください。
- ・配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

株主様向けアンケート



株主の皆様は大切なパートナーです

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(QUOカードPay500円)を進呈させていただきます

本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。https://www.link-cc.co.jp

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9755

.....以下の方法でもアンケートにアクセスできます.....

検索窓から いいかぶ

kabu@wj.m.jp ←こちらへ空メールを送信
[件名]「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。

スマートフォンから
カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社アンソウェアの登録商標です。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

アンケートのお問い合わせ MAIL: info@e-kabunushi.com

応用地質に関する
お問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地
応用地質株式会社 経営企画本部広報・IR部
TEL: (03) 5577-4501(代)

URL: https://www.oyo.co.jp/
E-mail: prosight@oyonet.oyo.co.jp



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

